前回検討会までの論点整理

<u>交通体系</u> 本市のまちづくりの基本方針や利用者ニーズ等を踏まえた真にサステイナブルな 交通体系のあり方について

◆第1回検討会

- ・交通体系のあり方については、10年先を見据えた公共交通全体の基本的な方向性を示していく。
- ・公共交通を持続可能な交通体系とするには、最小の費用でどこまで多様なニーズに対応するべきかの議論が必要。その上で費用分担の合理性を議論すべき。
- ・路面電車を残すことは文化的・観光的に意義があるが、現在の規模での維持は現実的ではない。
- ・公共交通を維持するためには、安心安全の確保を前提として、まちづくり、住民意識、公共交通の価値・魅力の視点を踏まえた議論が必要。
- ・深刻な運転手等の担い手不足を踏まえた交通体系の議論が必要。

◆第2回検討会

- ・高知市がどのようなまちづくりをしたいか,そのための公共交通の役割を明確にした上で,波及効果も踏まえ,あるべき交通体系の姿を考えるべき。
- ・高知市はすでにコンパクトなまちとなっており、人口集積・人口分布の将来推計を踏まえ、公共 交通ネットワークを検討すべき。
- ・経営の視点で需要と供給に応じて、中心部は電車、その周辺はバス、郊外部・周辺部はタクシー・ 自家用有償運送でゾーン分けし、ベターミックスの交通体系を形成する必要がある。
- ・人口減少の中では既存のものを有効利用することも重要。
- ・路面電車は「古さ」という貴重な価値がある一方で速達性に課題があり,日常的な市民ニーズに合っていない側面もある。
- ・路面電車の「古さ」は文化財的・世界遺産的な価値がある一方で、日本最長を維持するために は、適切な設備投資を行い安全性・速達性を確保することも重要。

費用分担 受益者負担や安全性確保の観点等を踏まえた地域公共交通の維持・確保に係る 費用分担のあり方について

◆第1回検討会

- ・公共交通は多様な波及効果・便益があることから、誰が費用を負担していくのか整理が重要。
- ・市民の負担額が増加する場合は、市民の公共交通に対する支払意思額と公共交通の価値のバランスが重要。

◆第2回検討会

- ・コロナ前からの利用者減少,乗務員不足,設備投資不足,補助金制度等の課題は山積したままの状況。
- ・バスの利用者は、コロナ前から毎年3%ずつ減少しており、このトレンドは今後も続く。
- ・とさでん交通は、来年度も経営が非常に厳しく、2~3年間は経営継続と併せて公共交通のあり 方を対応する。
- ・とさでん交通は、現在の補助制度だけでは公共交通部門の維持は困難である。

- ・事業者が確保すべきサービス水準レベルと、それに対して利用者・県民・市民が費用負担できる レベルのバランスを考えるべき。
- ・費用分担を考えるとき、公共交通から得られる受益と、その受益に見合った負担をするという考えに基づいて考える必要があり、公共交通に対して便益を感じている人が費用を負担する必要がある。誰がどのような便益を受け、どのような負担をするべきかの議論が必要。
- ・上下分離は、費用負担する主体が移行するだけなのであれば、利用者の減少や収支の悪化などの本質的な課題の解決に繋がるのか疑問に思う。

利用促進 地域経済の活性化や観光振興の観点も踏まえた地域公共交通の活性化につながる 利用促進のあり方について

◆第1回検討会

- ・公共交通の利用方法の情報発信や運行検索等利用しやすい環境整備が必要。
- ・路面電車の魅力を見直すなどして新たな価値を生む取組が必要。

◆第2回検討会

- ・市民・県民に公共交通は必要なものであり、残すことが市民・県民の務めであるという働きかけが必要。
- ・ワンコインデーや無料デーの効果は非常に大きい。平日も格安運賃となり,自家用車の通勤が減れ ば企業などは通勤手当が不要になり,子育て世帯の通学定期代も不要になる。
- ・仕事帰りに飲みに行くなどの波及効果も大きいのではないか。
- ・地域全体で公共交通を支える必要があり、公共交通を担うことが地域貢献につながっているという付加価値を市民に認識してもらうイメージ戦略も必要。

調査・検証 公共交通の効果・便益分析と市民・利用者の意向調査を踏まえた社会実験による 効果検証について

◆第1回検討会

- ・クロスセクター効果や便益を数値化し、公共交通の必要性などの根拠・意義を示す必要がある。
- ・交通体系,費用分担のあり方を抜本的に見直すには,社会実験等を通してデータを市民に開示し, 合意を得る必要がある。
 - ※クロスセクター効果とは

公共交通を廃止した場合に、追加となる他の行政コスト(分野別代替費用)と、現在の 運行コスト(財政支出)を比較することにより、把握できる公共交通の多面的な効果。

◆第2回検討会

・格安運賃にするなど運賃設定を含めた社会実験等を実施し、市民の行動変容の分析が必要。